

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2025年4月30日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご留意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00189000000	調達件名	ウガンダ国アタリ流域地域灌漑施設維持管理能力強化プロジェクトフェーズ2 詳細計画策定調査（評価分析）		
公示日（予定）		2025年5月14日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参団
履行期間（予定）		2025年6月20日 ～ 2025年7月25日	選定方法	企画競争		
業 <						

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2025年4月30日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00182000000	調達件名	エチオピア国EWTI技術サービス向上・組織運営能力強化プロジェクト詳細計画策定調査（評価分析）		
公示日（予定）		2025年5月21日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参団
履行期間（予定）		2025年6月27日 ～ 2025年9月5日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】エチオピア政府は国家10ヶ年開発計画にて2030年までの安全な水へのアクセス率100%達成を目標とし、EWTI（エチオピア水技術機構）は中核機関として水分野の人材・組織の育成、技術移転と開発、技術標準化の役割が期待されている。近年、村落の人口増加に伴い地方小都市（タウン）に昇格することで、タウン給水の拡張と施設維持管理主体の移行に伴う維持管理への需要が高まっており、特に国内紛争影響地域では水道事業体や人材強化が急務である。EWTIはこれまで多くの水技術者を育成してきたが、同国政府は近年の需要に適切に対応するためには、EWTIが市場ニーズに基づいた戦略的な研修・技術サービスの見直し及び実践によるさらなるサービス向上及び提供能力の強化が必要であるとし「エチオピア国EWTI技術サービス向上・組織運営能力強化プロジェクト」を要請した。本事業はEWTIが市場ニーズを踏まえ研修や技術サービスの実践を行うことにより、地方及びタウン給水をパイロット分野とした研修・技術サービスの提供能力向上を図り、もってEWTIの自立的な組織運営能力強化に寄与するもの。 【目的】 本詳細計画策定調査は、①協力の枠組みに関して先方実施機関及び関係機関と協議し、役割分担・方針を確認すること、②本格協力の枠組み、実施方針、留意事項等について先方実施機関及び関係機関と合意し、討議議事録を締結すること、を目的とする。 【業務内容】 本事業の業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み・手続きを十分に把握の上、他の業務従事者及びJICA職員等との協力・協議・調整をしつつ、担当分野に係る協力計画策定のために必要な調査を行う。			留意事項	【業務担当分野】評価分析 【業務人月】1.20人月 【現地派遣期間】2025年7月中旬～8月上旬予定（調整中） 【渡航回数】1回 【その他】本調査はJICAが別契約する「組織・経営戦略分析」の業務従事者及びJICA直営団員とともに業務に従事する。プレ公示の内容は若干の変更の可能性あり。	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2025年4月30日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00188000000	調達件名	エチオピア国EWTI技術サービス向上・組織運営能力強化プロジェクト詳細計画策定調査（組織・経営戦略分析）		
公示日（予定）		2025年5月21日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参团
履行期間（予定）		2025年6月27日 ～ 2025年9月5日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】エチオピア政府は国家10ヶ年開発計画にて2030年までの安全な水へのアクセス率100%達成を目標とし、EWTI（エチオピア水技術機構）は中核機関として水分野の人材・組織の育成、技術移転と開発、技術標準化の役割が期待されている。近年、村落の人口増加に伴い地方小都市（タウン）に昇格することで、タウン給水の拡張と施設維持管理主体の移行に伴う維持管理への需要が高まっており、特に国内紛争影響地域では水道事業体や人材強化が急務である。EWTIはこれまで多くの水技術者を育成してきたが、同国政府は近年の需要に適切に対応するためには、EWTIが市場ニーズに基づいた戦略的な研修・技術サービスの見直し及び実践によるさらなるサービス向上及び提供能力の強化が必要であるとし「エチオピア国EWTI技術サービス向上・組織運営能力強化プロジェクト」を要請した。本事業はEWTIが市場ニーズを踏まえ研修や技術サービスの実践を行うことにより、地方及びタウン給水をパイロット分野とした研修・技術サービスの提供能力向上を図り、もってEWTIの自立的な組織運営能力強化に寄与するもの。 【目的】 本詳細計画策定調査は、①協力の枠組みに関して先方実施機関及び関係機関と協議し、役割分担・方針を確認すること、②本格協力の枠組み、実施方針、留意事項等について先方実施機関及び関係機関と合意し、討議議事録を締結すること、を目的とする。 【業務内容】 本事業の業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み・手続きを十分に把握の上、他の業務従事者及びJICA職員等との協力・協議・調整をしつつ、担当分野に係る協力計画策定のために必要な調査を行う。			留意事項	【業務担当分野】組織・経営戦略分析 【業務人月】1.20人月 【現地派遣期間】2025年7月中旬～8月上旬予定（調整中） 【渡航回数】1回 【その他】本調査はJICAが別契約する「評価分析」の業務従事者及びJICA直営団員とともに業務に従事する。プレ公示の内容は若干の変更の可能性あり。	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2025年4月30日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご留意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00199000000	調達件名	ギニア国検査室マネジメント		
	公示日（予定）	2025年5月21日	担当部課	人間開発部保健第一グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－専門家業務
	履行期間（予定）	2025年6月27日 ～ 2027年5月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】 ギニアでは、感染症疾患が10大疾病の診療件数の61%及び10大死亡要因による死亡者数の41%を占めている（当国保健省、2014）。首都コナクリへの医療施設の偏在等に加え、コミュニティレベルの疑い症例の検体を中央で確定診断する体制や、集められた検体の確定診断ののちに感染拡大のアラート発信をする体制など、保健システムの脆弱性が課題となっていた。ギニア政府は日本政府に対し、当国のトップリファラルラボである国立公衆衛生研究所（以下、「INSP」という。）の施設の新設と設備改善のための無償資金協力要請書を提出し、日本は2023年10月までに機器の設置やソフト面の整備を含む作業を完了した。しかしながら、旧INSPと比較しより高度な機材が導入され、施設の運営・管理に課題を抱えることから、ギニア政府はJICAに検査室マネジメントにかかる技術協力を要請した。 【目的】本業務従事者は、INSPをカウンターパート機関とし、必要に応じ外部トレーナーと共にINSPの施設運営及び機材の運営維持管理に関する技術的指導・助言を行う。また、他ドナーの会合等に参加し、知見の共有を行うことが期待されるもの。 【活動内容】 成果1 INSPが新検査室を効率的かつ持続的に運用できるよう検査室マネジメント能力を強化する。 成果2 INSPが新検査室を安全に運用できるようバイオセーフティー・バイオセキュリティ能力の強化を支援する。 成果3 新規導入された高速液体クロマトグラフィー（HPLC）及びガスクロマトグラフィー・質量分析装置（GCMS）をINSPが適切に操作できるよう支援する。			留 意 事 項	【業務担当分野】本案件では、検査室マネジメントに関わる専門性を求める。 【人月合計】12.25人月（予定） 【現地派遣期間】計10ヶ月程度（複数回に分けての派遣を想定） 【渡航回数】5回程度（活動の進捗や現地の状況により変更の可能性あり）	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2025年4月30日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00160000000	調達件名	パプアニューギニア国気候変動対策に資する森林管理能力強化アドバイザー詳細計画策定調査（森林管理情報／REDD+）		
	公示日（予定）	2025年5月28日	担当部課	地球環境部森林・自然環境保全グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参团
	履行期間（予定）	2025年7月4日 ～ 2025年8月20日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】パプアニューギニア独立国（以下、PNG）は約35百万haの森林を有する世界有数の熱帯林保有国である。商業伐採により年間400万m3近い丸太を輸出しており、林業は主要産業となっている。世界でも有数の生物多様性と高い森林率を有する森林セクターは、PNG国の気候変動対策における最重要分野である。同時に農林業・土地利用分野はエネルギーと並ぶPNG国のGHG排出セクターで、2015年における2000年比での排出量は約29百万CO2トン増、そのうち約8割となる約23百万CO2トンは森林由来とされている。そのため、森林減少・劣化対策が気候変動及び持続可能な森林経営の両方において重要であるという認識のもとPNG政府はREDD+資金の獲得に向け、REDD+事業に資する制度や体制等の準備を進めてきた。REDD+の実施段階ではPNG森林公社とその他政府機関の連携体制の強化、過去のJICA事業で整備されてきた森林資源情報管理システム（PNG - FRIMS）の気候変動対策及び森林管理実施における更なる活用・強化が求められる。かかる状況を受け、PNG政府より本技術協力が要請された。 【目的】本詳細計画策定調査では、実施体制、活動内容、成果、指標、及び必要な情報を収集・整理した上で、実施機関と本協力内容を検討する。本業務従事者は、本協力実施で取り組まれる森林資源情報システムの機能強化に対し、GIS、リモートセンシング技術、ITシステム環境整備に関する技術的内容、必要な機材等について分析及び協議に参加する。また、PNG国のREDD+の取り組み状況を分析し、当該支援への技術的な助言を行うと共に、プロジェクトの気候変動緩和・適応への効果推計等の分析を行う。 【業務内容】（1）関連報告書等の資料・情報収集・分析（2）対処方針会議や帰国報告会等への参加（3）実施体制、活動内容等への技術的助言（4）必要な資機材の検討（5）担当箇所の詳細計画策定調査報告書（案）の作成等			留意事項	【業務担当分野】森林管理情報／REDD+ 【人月合計】合計0.73人月程度 【現地派遣期間】7日間（2025年7月中旬から7月下旬の期間内にて予定） 【渡航回数】1回 ※ブレ公示の内容は若干の変更の可能性があります	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2025年4月30日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付していませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」>「お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00152000000	調達件名	エネルギートランジション促進のための調達支援業務（国内業務）		
	公示日（予定）	2025年5月28日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－その他
	履行期間（予定）	2025年6月12日 ～ 2026年4月24日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】 JICAは「その国にあったカーボンニュートラルと安価なエネルギーの安定供給の両立」を目指し、途上国のエネルギートランジションに係る支援を行ってきている。特に、①エネルギートランジションに係る政策・計画の策定・更新・実施、②次世代脱炭素技術の開発・社会実装及び、③地域共同体内でのエネルギー融通の促進（アジア・ゼロエミッション共同体（以下、AZEC）やアフリカパワープール等）に重点を置くことにしており、今後の協力を戦略的に展開して行く方針であり、より効率的かつ精度の高い調達を行うための調達体制の構築が必要である。 【目的】 JICAが途上国のエネルギートランジション促進のための事業を実施するのに必要な調達支援が受注者により行うこと（以下「本業務」という）を目的とする。 【調査内容】 本業務従事者は、JICAが途上国のエネルギートランジション促進のための事業実施に必要な調達業務の支援を行う。 具体的担当事項は次のとおりとする。 （１）各種新規契約支援 （２）各種契約変更手続き （３）契約履行手続き支援 （４）調達業務に関する課員への助言 （５）その他			留	○留意事項 【業務従事者の専門分野】 JICAにおける調達業務に係る経験及び専門性を有することが望ましい。 【人月合計】 約8.0人月	
				意 事 項	【現地業務・渡航】 無 【その他留意事項】 プレ公示の内容は変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約（業務実施単独型）（2025年4月30日）

- 注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2）プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認下さい。（<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>）
- 注5）2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

	調達管理番号	25a00205000000	調達件名	タイ国東南アジア広域BCG経済カーボンニュートラルに向けた沿岸生態系のための水熱ベースのバイオリファイナリー（評価分析）		
	公示日（予定）	2025年6月11日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参団
	履行期間（予定）	2025年8月20日 ～ 2025年9月30日	選定方法	企画競争		
業 <						